



2020年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月28日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正
 定時株主総会開催予定日 2020年10月23日 配当支払開始予定日 2020年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

上場取引所 東

TEL 072-676-2221

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,766	4.9	455	10.3	467	9.0	313	11.1
2019年7月期	2,638	9.3	412	32.0	429	28.1	282	22.5

(注) 包括利益 2020年7月期 378百万円 (35.1%) 2019年7月期 280百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	80.44		8.2	10.0	16.4
2019年7月期	72.34		8.0	9.8	15.6

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 百万円 2019年7月期 百万円

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	4,849	3,972	81.9	1,019.66
2019年7月期	4,547	3,647	80.2	936.80

(参考) 自己資本 2020年7月期 3,972百万円 2019年7月期 3,647百万円

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	459	79	29	2,468
2019年7月期	235	48	62	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期		0.00		19.00	19.00	56	19.9	1.6
2020年7月期		0.00		19.00	19.00	61	19.7	1.6
2021年7月期(予想)		0.00		16.00	16.00			

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。2020年7月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	8.1	225	19.1	230	19.1	151	19.9	38.98
通期	2,640	4.6	415	8.8	425	9.1	280	10.5	72.03

(注)当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年7月期	3,949,762 株	2019年7月期	3,949,762 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年7月期	53,888 株	2019年7月期	56,551 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2020年7月期	3,894,476 株	2019年7月期	3,898,875 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年7月期の個別業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,617	5.1	405	8.8	421	7.0	281	9.4
2019年7月期	2,489	8.8	372	29.2	393	24.8	257	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	72.35	
2019年7月期	66.06	

(注)当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	4,761	3,911	82.1	1,003.90
2019年7月期	4,482	3,617	80.7	929.13

(参考) 自己資本 2020年7月期 3,911百万円 2019年7月期 3,617百万円

(注)当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2020年9月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、全体としては緩やかな回復傾向が続いておりましたが、今年に入り、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気減速懸念が高まりました。更に、国内では、緊急事態宣言の発令により、社会・経済活動の停滞による企業収益や雇用情勢への影響など不透明感が一層強まりました。緊急事態宣言の解除に伴い景気の悪化は下げ止まるものとの見方もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念などから経済活動の持ち直しには時間を要する状況となりました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資は慎重ながらも、戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業への影響については、緊急事態宣言の発令以降、サービスインテグレーション関連での対象顧客の営業自粛やソフトウェア開発関連でのプロジェクトの延期等がありましたが、この連結会計年度の業績に対しての影響は軽微でありました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で2,766百万円（前期比4.9%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発の売上高の増加と採算性が向上したことにより871百万円（前期比4.2%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が416百万円（前期比1.7%減）であり、455百万円（前期比10.3%増）となりました。経常利益については、営業外収益が21百万円、営業外費用は8百万円であったことから、467百万円（前期比9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が467百万円（前期比9.0%増）、税金費用は154百万円（前期比5.0%増）となり、その結果、313百万円（前期比11.1%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、ソフトウェア開発の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,157百万円（前期比5.1%増）となり、セグメント利益は採算性の向上により300百万円（前期比0.8%増）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは堅調に推移し、売上高は558百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は169百万円（前期比33.5%増）となりました。

2) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大に伴う各産業における経済活動の滞りなど、当面の経済見通しは厳しいものと想定しております。企業を取り巻く事業環境の急激な悪化により、短期的にはIT投資への抑制は避けられない状況と判断しておりますが、コロナ禍での新たな企業の戦略的IT需要や働き方改革への対応、自動化・効率化・省力化へのシステム投資は続くものと考えております。

（売上高）

当社ソフトウェア開発関連事業においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連へも注力し引き続き高品質なシステムを提供すべく開発・サポート、営業面での充実を図ります。

サービスインテグレーション事業では、当社ASP・SaaS製品(Platinum School、Platinum Fitness)によるクラウド、Webの高度利用を推進し、農業分野では、IoT、AIなどのIT技術の活用を高めi-農業の具現化に向けて様々な研究への取り組みを促進いたします。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の売上高に対する影響としましては、事業活動については在宅勤務や時差出勤等を、商談・会議はオンライン会議を活用した事業の継続が可能であるものの、IT投資予算の縮小やプロジェクトの延期等の発生によるものが考えられます。

以上のことから来期売上高は2,640百万円（当期比4.6%減）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に一層努め408百万円（当期比2.1%減）を予想しております。

（営業利益）

売上高の減少により415百万円（当期比8.8%減）を予想しております。

以上により、2021年7月期は売上高2,640百万円（当期比4.6%減）、営業利益415百万円（当期比8.8%減）、経常利益425百万円（当期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（当期比10.5%減）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が135百万円、有形固定資産が28百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が347百万円、投資有価証券が144百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は877百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは主に、その他の流動負債が50百万円、長期借入金が30百万円、長期未払金が80百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が63百万円、退職給付に係る負債が120百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益313百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により56百万円減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、2,468百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は459百万円（前期は235百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益467百万円、減価償却費39百万円、売上債権の減少による資金の増加133百万円、法人税等の支払額212百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は79百万円（前期は48百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は29百万円（前期は62百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率 (%)	81.5	82.1	82.4	80.2	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	81.5	78.6	84.3	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.04	—	—	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	169.7	339.8	7,644.8	10,792.4	510.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 第42期、第43期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（2020年7月期）の配当は、1株当たり19円を予定しております。また、当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。次期（2021年7月期）の配当につきましては、1株当たり16円の水準（株式分割前換算19.2円）を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,398	2,668,443
受取手形及び売掛金	496,549	361,414
仕掛品	41,411	31,039
その他	24,759	32,771
貸倒引当金	△2,553	△1,878
流動資産合計	2,881,565	3,091,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	985,908	986,652
減価償却累計額	△643,156	△664,215
建物及び構築物（純額）	342,752	322,436
土地	796,257	796,257
その他	170,680	178,573
減価償却累計額	△133,452	△149,202
その他（純額）	37,228	29,371
有形固定資産合計	1,176,238	1,148,065
無形固定資産		
投資その他の資産	7,682	9,324
投資有価証券	364,319	508,727
繰延税金資産	33,451	1,980
その他	85,200	91,100
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	481,771	600,607
固定資産合計	1,665,692	1,757,998
資産合計	4,547,257	4,849,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,970	10,608
未払法人税等	135,888	72,403
賞与引当金	88,750	87,710
プログラム保証引当金	12,692	14,347
その他	331,214	381,376
流動負債合計	580,516	566,445
固定負債		
長期借入金	—	30,000
退職給付に係る負債	215,654	95,406
長期未払金	102,420	182,762
繰延税金負債	—	1,191
その他	1,517	1,535
固定負債合計	319,591	310,896
負債合計	900,108	877,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,672	291,549
利益剰余金	2,807,588	3,064,838
自己株式	△22,836	△24,094
株主資本合計	3,454,683	3,714,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,465	257,895
その他の包括利益累計額合計	192,465	257,895
純資産合計	3,647,148	3,972,448
負債純資産合計	4,547,257	4,849,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,638,280	2,766,569
売上原価	1,801,892	1,894,898
売上総利益	836,387	871,670
販売費及び一般管理費	※1,※2 423,847	※1,※2 416,593
営業利益	412,540	455,076
営業外収益		
受取利息	381	243
受取配当金	6,923	9,088
受取家賃	5,785	5,955
受取保険金	4,394	—
その他	2,949	6,296
営業外収益合計	20,433	21,584
営業外費用		
支払利息	21	759
為替差損	2,389	4,280
障害者雇用納付金	1,300	1,440
投資事業組合運用損	—	2,395
その他	169	62
営業外費用合計	3,880	8,937
経常利益	429,093	467,723
税金等調整前当期純利益	429,093	467,723
法人税、住民税及び事業税	175,924	150,622
法人税等調整額	△28,884	3,812
法人税等合計	147,040	154,435
当期純利益	282,052	313,287
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	282,052	313,287

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	282,052	313,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,772	65,430
その他の包括利益合計	※1 △1,772	※1 65,430
包括利益	280,280	378,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,280	378,718
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,636	2,576,636	△13,286	3,233,246
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,100	—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,052	—	282,052
自己株式の取得	—	—	—	△9,570	△9,570
自己株式の処分	—	35	—	20	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	35	230,952	△9,550	221,437
当期末残高	382,259	287,672	2,807,588	△22,836	3,454,683

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,238	194,238	3,427,484
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,052
自己株式の取得	—	—	△9,570
自己株式の処分	—	—	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,772	△1,772	△1,772
当期変動額合計	△1,772	△1,772	219,664
当期末残高	192,465	192,465	3,647,148

当連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,672	2,807,588	△22,836	3,454,683
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,038	—	△56,038
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	313,287	—	313,287
自己株式の取得	—	—	—	△3,494	△3,494
自己株式の処分	—	3,877	—	2,237	6,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,877	257,249	△1,257	259,869
当期末残高	382,259	291,549	3,064,838	△24,094	3,714,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,465	192,465	3,647,148
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△56,038
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	313,287
自己株式の取得	—	—	△3,494
自己株式の処分	—	—	6,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,430	65,430	65,430
当期変動額合計	65,430	65,430	325,299
当期末残高	257,895	257,895	3,972,448

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,093	467,723
減価償却費	35,967	39,927
株式報酬費用	—	4,573
貸倒引当金の増減額（△は減少）	970	△675
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,750	△1,040
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	11,648	1,654
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	57,773	△120,247
受取利息及び受取配当金	△7,304	△9,332
支払利息	21	759
受取保険金	△4,394	—
為替差損益（△は益）	2,386	4,190
投資事業組合運用損益（△は益）	—	2,395
売上債権の増減額（△は増加）	△203,984	133,415
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,939	13,541
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,705	△1,361
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,863	34,587
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	—	120,501
その他の資産の増減額（△は増加）	1,253	△8,424
その他の負債の増減額（△は減少）	32,002	△19,616
その他	△71	1,281
小計	333,330	663,854
利息及び配当金の受取額	7,304	9,332
利息の支払額	△21	△901
保険金の受取額	4,394	—
法人税等の支払額	△109,054	△212,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,953	459,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△29,925	△14,741
無形固定資産の取得による支出	△5,003	△4,760
投資有価証券の取得による支出	△5,029	△55,523
投資有価証券の売却による収入	—	3,300
その他の資産に関する支出	△9,986	△7,462
その他の資産に関する収入	1,202	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,743	△79,187

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
自己株式の純増減額（△は増加）	△9,515	△3,488
配当金の支払額	△52,487	△56,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,003	△29,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,386	△4,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	122,820	347,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,578	2,121,398
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,121,398	※1 2,468,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは当面その影響が続くものの緩やかに回復するものと想定しておりますが、完全収束に至るかどうかは現状不透明であると認識しております。

当該仮定に基づき、工事進行基準の適用、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定などの会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微でありました。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
役員報酬	88,480千円	88,704千円
従業員給与及び手当	80,312	83,346
賞与引当金繰入額	7,560	8,080
プログラム保証引当金繰入額	1,692	2,047
退職給付費用	6,078	6,484
研究開発費	4,314	2,395
貸倒引当金繰入額	970	△675

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
	4,314千円	2,395円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,554千円	94,279千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,554	94,279
税効果額	781	28,849
その他有価証券評価差額金	△1,772	65,430
その他の包括利益合計	△1,772	65,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	2,720,223	272,022	—	2,992,245
合計	2,720,223	272,022	—	2,992,245
自己株式				
普通株式(注)1, 3	30,722	12,170	50	42,842
合計	30,722	12,170	50	42,842

- (注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加272,022株は、2018年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加12,170株のうち、3,072株は、2018年8月1日の株式分割による増加であり、7,700株は取締役会の決議に基づく市場買付けによる増加、1,398株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	51,100	19.0	2018年7月31日	2018年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	56,038	利益剰余金	19.0	2019年 7月31日	2019年 10月28日

当連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2,992,245	299,224	—	3,291,469
合計	2,992,245	299,224	—	3,291,469
自己株式				
普通株式（注）1, 3	42,842	6,467	4,402	44,907
合計	42,842	6,467	4,402	44,907

- (注) 1. 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加299,224株は、2019年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加6,467株のうち、4,284株は、2019年8月1日の株式分割による増加であり、2,183株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少4,402株のうち、4,323株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であり、79株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	56,038	19.0	2019年7月31日	2019年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	61,684	利益剰余金	19.0	2020年 7月31日	2020年 10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	2,321,398千円	2,668,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,121,398	2,468,443

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,052,825	542,723	2,595,549	42,730	2,638,280	—	2,638,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	7,061	7,061	△7,061	—
計	2,052,825	542,723	2,595,549	49,791	2,645,341	△7,061	2,638,280
セグメント利益又は損失 (△)	298,309	126,647	424,957	△13,502	411,454	1,085	412,540
セグメント資産	1,300,097	211,860	1,511,958	50,335	1,562,293	2,984,963	4,547,257
その他の項目							
減価償却費	24,275	9,635	33,910	2,057	35,967	—	35,967
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,474	23,119	38,593	1,736	40,331	—	40,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,157,484	558,373	2,715,857	50,711	2,766,569	—	2,766,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,840	6,840	△6,840	—
計	2,157,484	558,373	2,715,857	57,551	2,773,409	△6,840	2,766,569
セグメント利益又は損失 (△)	300,797	169,109	469,906	△17,834	452,072	3,004	455,076
セグメント資産	1,131,817	228,639	1,360,456	53,473	1,413,929	3,435,860	4,849,790
その他の項目							
減価償却費	25,061	13,340	38,402	1,524	39,927	—	39,927
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,676	8,661	12,337	1,059	13,397	—	13,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）		当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	
1株当たり純資産額	936円80銭	1株当たり純資産額	1,019円66銭
1株当たり当期純利益金額	72円34銭	1株当たり当期純利益金額	80円44銭

（注）1. 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年7月31日)	当連結会計年度末 (2020年7月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,647,148	3,972,448
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,647,148	3,972,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	3,893,211	3,895,874

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	282,052	313,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	282,052	313,287
普通株式の期中平均株式数（株）	3,898,875	3,894,476

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、2020年7月10日の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2020年7月31日（金）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,291,469株
今回の分割により増加する株式数	658,293株
株式分割後の発行済株式総数	3,949,762株
株式分割後の発行可能株式総数	6,912,000株（変更なし）

（3）分割の日程

基準日の公告日	2020年7月16日（木）
基準日	2020年7月31日（金）
効力発生日	2020年8月1日（土）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。